

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業評価

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除した 額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)	事業実施状況	成果目標及び達成状況  ◎ 達成 ○ 概ね達成(8割以上) △ 一部達成(5割以上) × 未達成	事業評価	
												事業効果	具体的な内容
1 ・ 13	2 地域経済対策・事業者支援	漁業者支援事業費補助金	水産港湾課	感染症の影響で魚価が下落するなど、非常に厳しい状況となっている市の基幹産業である水産業の継続と振興を図るため、漁業者が卸業者に支払う卸売委託手数料に対して補助する。	R4.4	R5.3	84,820	84,820	65,000	令和4年度の漁業者が卸業者へ卸売を委託する際の手数料の一部を補助することで、漁業者を支援。 令和4年4月から令和5年3月まで(5割) 交付額 84,819,144円  ・卸売業者2社 【取扱金額】2,883,164,777円×6%×(5割) ※実際の計算は個別に精上げ	【目標】 魚市場取扱金額 27億円 (魚市場取扱金額(取引量)の維持による漁業者の経営維持)  【達成状況】◎ 魚市場取扱金額 32億円 (3,208,364,715円)	1.非常に効果が あった	新型コロナウイルス感染症の影響及び燃料費等の高騰により苦境に立たされている漁業者を支援することで八幡浜市の水産業の継続を図ることができた。 また、魚市場取扱量の維持により水産関係事業者の経営維持に繋がった。
2	2 地域経済対策・事業者支援	宿泊・旅行業緊急支援事業補助金	商工観光課	感染症の感染拡大の長期化等によって深刻な経営状況にある市内の宿泊・旅行業者の事業の維持継続を支援する。各事業者の月ごとの減収割合(コロナ感染症の影響前と比較)に応じて補助金を交付する。※法人は上限200万円、個人は上限100万円を交付。	R4.4	R5.3	13,355	13,355	13,300	各宿泊事業者および旅行事業者の月毎の減収割合に応じて補助金を交付 ・宿泊事業者 9事業者 9,355千円 ・旅行事業者 2事業者 4,000千円 計 11事業者 13,355千円	【目標】 コロナ禍の影響による宿泊・旅行業者の廃業 0件  【達成状況】◎	2.相当程度効果 があった	新型コロナウイルス感染症の影響等により収益が激減した宿泊事業者および旅行事業者の経営の安定化・事業の継続に大きな効果があった。  検証方法:関係事業者への聞き取り
3	2 地域経済対策・事業者支援	新型コロナウイルス感染症対策交通事業者支援事業補助金	政策推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化によって深刻な経営状況にある交通事業者を支援することで交通機関の維持確保を図る。 高速バス・貸切バス・タクシー事業者に対して、コロナ感染症の影響前と比較した減収割合に応じて補助金を交付する。 ※バス事業者は最大300万円、タクシー事業者は最大100万円を交付。	R4.4	R5.3	9,095	9,095	-	各交通事業者の月毎の減収割合に応じて補助金を交付 ・バス事業者 4事業者 7,925千円 ・タクシー事業者 2事業者 1,170千円 計 6事業者 9,095千円	【目標】 コロナ禍の影響による高速バス・貸切バス・タクシー事業者の廃業 0件  【達成状況】◎	3.効果があった	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化により収益が激減した交通事業者の経営の安定化・事業の継続に効果があり、市民生活に不可欠な公共交通を維持することができた。  検証方法:関係事業者への聞き取り等
4	2 地域経済対策・事業者支援	小児科診療所等の維持・存続を図るための支援事業	保健センター	コロナ感染症の影響による受診控えで厳しい状況にある市内小児科診療所等を支援することで、地域医療を守り、身近なかかりつけ小児科等で安心して医療を受けることのできる体制の維持・存続を図る。	R4.4	R5.3	8,063	8,063	-	保険診療の受診者数の減少率に応じて補助 補助金額 3医療機関 8,063千円  (受診者数を算定基礎とした理由) ・診療所での診療は一次救急であり、受診者によって診療報酬に大きな差はないものと考えられる。 ・市内小児科診療所のコロナ感染症が流行する前の受診者数を調査すると、増加傾向にあったため、今回の受診者の減少はコロナ感染症によるものと考えられる。 以上のことから減少した受診者数をもとに補助した。	【目標】 コロナ禍の影響による医科無床診療所廃業 0件  【達成状況】◎	1.非常に効果が あった	受診控えで患者数が激減している小児科診療所等の経営を支えることで、市内の医療体制を維持することができた。
5 ・ 6	3 生活支援	スーパープレミアム付商品券事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の感染長期化ならびに原油価格・物価高騰により、低迷する市内経済の活性化と生活者支援を図るため、全市民を対象にプレミアム付商品券を発行する。 全市民に購入券を配布し、1セット1万円分を5千円で販売(1人2冊まで)	R4.5	R5.3	566,048	233,573	233,391	商品券使用期間:R4.7.15～R4.11.30 販売冊数:54,835冊(548,350千円) 換金状況:546,736千円(換金率99.7%) 登録取扱店舗:540店舗	【目標】 地域消費額(商品券換金額) 560,000千円  【達成状況】○ 地域消費額(商品券換金額) 546,736千円	1.非常に効果が あった	商品券発行枚数に対し99.7%の消費があり、地元経済に約5.5億円の経済効果をもたらすとともに、物価高騰等の影響を受けた市民を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業評価

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)	事業実施状況	成果目標及び達成状況  ◎ 達成 ○ 概ね達成(8割以上) △ 一部達成(5割以上) × 未達成	事業評価	
												事業効果	具体的な内容
7	2 地域経済対策・事業者支援	貨物自動車運送事業者緊急支援事業補助金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に加え、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者に対し、緊急的な支援を行うことで、当面の輸送確保と事業の継続を図る。 事業に使用する営業用車両に対する補助金 普通車26,000円/台 小型車(軽自動車含む)12,500円/台	R4.8	R5.3	5,549	5,549	5,500	各貨物自動車運送事業者の事業に使用する営業用車両台数に応じて補助金を交付 ・普通車 199台 5,174千円 ・小型車 30台 375千円 計 16事業者 5,549千円	【目標】 コロナ禍及び燃料価格高騰の影響による貨物自動車運送事業者の廃業率 20%以内  【達成状況】◎	2.相当程度効果があった	県の補助事業にあわせ、市からも補助を行うことで、燃油価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物自動車運送事業者の事業継続に大きく寄与した。  検証方法:関係事業者への聞き取り
8	2 地域経済対策・事業者支援	畜産農家等緊急支援事業	農林課	新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に加え、飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者負担金(飼料1トンあたり600円)を補助することで、飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化を図る。	R4.8	R5.3	5,579	5,579	5,500	畜産経営者に対する補助金 ・配合飼料価格安定事業 国の配合飼料価格安定制度に対する積立金相当額(600円/トン)  対象事業者 6業者 9,298トン 5,578,800円	【目標】 コロナ禍及び飼料価格等高騰の影響による畜産経営者の廃業率 20%以内  【達成状況】◎	2.相当程度効果があった	飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある畜産経営者の経営安定化につながり、事業継続に大きく寄与した。
9	3 生活支援	小・中学校等の給食食材の価格高騰に対する支援事業	学校教育課(学校給食センター)	給食の食材価格高騰に伴う給食費の上昇を防止し、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により厳しい状況にある子育て世帯の負担を軽減する。	R4.8	R5.5	6,019	6,019	4,000	食材の購入費用のうち価格上昇分に対する給食会(小中学生保護者負担)への補助金 6,019千円 食材価格上昇分@14.83×405,582食=6,018,787円	【目標】 小中学生保護者の給食費負担軽減(給食費上昇率 0%)  【達成状況】◎	2.相当程度効果があった	給食会への補助により、給食費を値上げすることなく据え置くことができ、物価高騰などの影響が大きい子育て世帯の負担が増えることを防止できた。
10	2 地域経済対策・事業者支援	みかんアルバイト確保等緊急支援事業	農林課	JAIにしうわ及び農家等のアルバイト確保と感染症対策を支援するため、宿舍借上げ、PCR検査実施など幅広い事業を対象に補助を行い、収穫期労働力の維持確保につなげる。	R4.9	R5.3	15,103	15,103	15,100	感染症の影響によりみかん収穫期の県外アルバイト確保が難しい状況を踏まえ、労働力確保と感染症対策について、事業実施主体であるJAIにしうわに対し補助金を交付した。 みかんアルバイト雇用支援事業 (1)募集・宿泊施設確保等に要する経費 ①募集広告に係る経費(県外インターネット広告120件) 2,323千円 ②宿泊施設確保に係る経費(空家、アパート、ホテル、旅館等218名分) 10,824千円 (2)新型コロナウイルス感染症の感染確認に係る経費 ①PCR検査に係る経費(PCR検査・抗原検査・検査送料、検査数652人) 1,956千円 合計15,103千円	【目標】 みかんアルバイト数 前年度比 80%以上  R4:アルバイト 576人 R3:アルバイト 540人  【達成状況】◎	1.非常に効果があった	PCR検査の実施や宿舍確保支援などで例年以上のアルバイトの受入をすることができ、収穫の遅れも発生せず、農家の所得維持に大きく寄与した。  地域内でのクラスター0件  R4年度アルバイト数 576人 R3年度アルバイト数 540人
11・12	3 生活支援	八幡浜くらし応援マイナ商品券事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰等が市民生活に大きな影響を及ぼす中、消費の下支えを通じた生活者支援及び地域商業の振興を図るため、あわせて健康保険証としての利用など今後の生活に欠かせないものとなるマイナンバーカードの普及促進につなげるため、マイナンバーカードの取得にあわせて1人あたり1万円分の商品券を給付する。	R4.9	(未完了)	199,919	199,919	145,526	※事業が完了していないため、未検証 実績額はR4年度末時点の数値			

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業評価

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)	事業実施状況	成果目標及び達成状況  ◎ 達成 ○ 概ね達成(8割以上) △ 一部達成(5割以上) × 未達成	事業評価	
												事業効果	具体的な内容
14	2 地域経済対策・事業者支援	魚類養殖共済支援事業費補助金(高上分)	水産港湾課	コロナ禍において感染症の影響による価格低迷と出荷量の減少に加え、飼料や燃料費の高騰など厳しい経営状況にある養殖業者を支援 魚類養殖共済支援事業費補助金の補助率と上限額を引き上げて支給	R4.12	R5.3	21,616	21,616	14,900	各事業者の魚類養殖共済掛金額に応じて補助(感染症の影響を受け嵩上げ) 上限額 1,000千円⇒5,000千円 補助率 1/4⇒2/3  補助金額 合計 9事業者 21,616千円 うち嵩上げ 14,994千円	【目標】 感染症の影響及び飼料等高騰による養殖漁業者の廃業0件  【達成状況】◎	1.非常に効果があった	補助上限額及び補助率を嵩上げたことで、感染症の影響による価格低迷と出荷量の減少など厳しい経営状況にある養殖業者の事業継続に大きな効果があった。
15	2 地域経済対策・事業者支援	水産物地方卸売市場施設使用料の減免	水産港湾課	消費環境が著しく悪化している状況を踏まえ、水産物の安定供給を図るため、魚市場関係事業者に対して市場施設使用料の3分の2を減免する。	R4.4	R5.3	13,280	13,280	13,000	市場使用料の減免(単価等) 駐車場:普1,890円 小型4,190円 中型6,290円 大型7,860円 事務所:710円 倉庫:310円 資材置場:50円  年間使用料計:19,919千円 【2/3の13,280千円を減免】	【目標】 感染症の影響及び物価・燃料費等高騰による市場施設利用者の減少 10%以内  【達成状況】◎	1.非常に効果があった	経済活動が大きく制限され、水産物の需要が減退したことによる大幅な魚価下落などにより漁業関係者の士気そのものが減退する中で、経営面での先行きに深刻な不安感を抱いていた漁業者や加工・流通関係者にとって、1年間の使用料の2/3減免措置は市場での取扱数量を維持し、士気を上げ、安心感をもたらし効果が得られた。
16	1 感染拡大防止	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	【国庫補助事業】 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 換気の可視化や手洗い場の非接触化などにより、小・中学校における感染症対策の徹底を図る。 消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加購入や換気徹底のためのサーキュレーター、CO2測定器等の購入及び消毒作業等の業務委託や衛生環境の向上のための備品購入等	R4.4	R5.3	5,715	5,715	2,800	衛生用品(消耗品、備品)の購入 ・消耗品費(アルコール消毒液等) 小学校12校、中学校4校分 3,805千円 ・備品購入費(空気清浄機等) 小学校12校、中学校4校分 1,910千円 計 5,715千円	【目標】 学校施設でのクラスター発生 0件  【達成状況】◎	2.相当程度効果があった	感染症対策に必要な消耗品や備品を各学校の裁量により購入し、感染拡大を防止しながら、学校教育活動をすることができた。  検証方法:各学校への聞き取り
17	1 感染拡大防止	「二十歳のつどい」行事参加者に対する抗原検査	生涯学習課	県内外から市出身の若者が参加する「二十歳のつどい」(旧成人式)での新型コロナウイルスの感染予防を図る。	R4.9	R5.3	520	520	-	参加者に対する抗原検査実施に要する経費 検査キット 10,395円(10回入り)×50セット 500回分	【目標】 「二十歳のつどい」行事でのクラスター発生 0件  【達成状況】◎	2.相当程度効果があった	参加者全員に事前に抗原検査を実施することで安心して「二十歳のつどい」行事に出席してもらうことができた。
18	4 その他	DX推進事業	政策推進課	新型コロナウイルス感染拡大による社会情勢の変化や人口減少社会に対応するため、業務の見直しによる効率化を図るとともに、デジタル技術やデータも活用し、市民本位で未来志向な活力ある行政への変革を図るためDX推進計画を策定する。	R4.4	R5.3	21,987	21,987	21,900	八幡浜市DX推進計画策定支援業務委託料 21,987千円 令和5年3月策定	【目標】 DX推進施策の具体化 6件以上  【達成状況】◎ ・R5具体化した事業 17事業 ・R5具体化を予定している事業 21事業	2.相当程度効果があった	「行政のDX」、「市民のDX」、「産業のDX」、「BPRの推進」を4つの柱とする「八幡浜市DX推進計画」を策定したことで、庁内でデジタルを活用できる基盤を固め、生産性向上につながる取り組みなど、市民の利便性向上につながる取り組みなど、デジタル技術も活用した行政の変革に向けたスタートを切ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び事業評価

No.	事業分類	事業名	所管部署	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (千円)	うち 特定財源 を控除し た額 (千円)	うち 臨時交付 金充当額 (千円)	事業実施状況	成果目標及び達成状況  ◎ 達成 ○ 概ね達成(8割以上) △ 一部達成(5割以上) × 未達成	事業評価	
												事業効果	具体的な内容
19	4 その他	ウィズコロナがんばる 市民応援補助金	政策推進課	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した方法で、市民団体が自主的、主体的に実施する魅力的なまちづくりに資する事業やイベント等の開催を支援することで、市民に活気を取り戻し、地域経済の活性化を図る。 まちづくり事業やイベント等の実施に対する補助金(補助率8/10、上限1,000千円)	R4.4	R5.3	3,854	3,854	-	実施事業数 7事業 補助金 計3,854千円  SNSを活用した地域限定婚活イベント、ICTを活用した子育て世帯対象のイベント、コロナ禍における新しい生活様式下での不安・孤立を取り除くためのシンポジウム等を実施した市民団体等に対し補助を行った。	【目標】 地域活性化・まちづくり事業等への参加者 450人以上  【達成状況】◎ 7事業に約800人が参加	3.効果があった	コロナ禍及び物価高騰などの影響により低調となっていた市民団体等による自主的な活動を支援することで、にぎわいの創出や地域の活性化につながった。
20	4 その他	地域少子化対策重点 推進交付金	政策推進課	コロナ禍により出会いの場の減少や人との接触が制限され婚姻数も減少している中で、経済的理由で結婚に踏み切れない低所得者等を対象に新居に係る費用等に対し支援することで婚姻数の増加を図り、少子化対策につなげる。 新婚世帯の引っ越し、新居の取得及び賃貸等に必要経費 夫婦ともに29歳以下 上限600千円 夫婦ともに39歳以下 上限300千円	R4.4	R5.3	6,402	2,134	-	婚姻に伴う新生活に係る引っ越し、新居の取得及び賃貸等に必要経費に対する支援 ・対象件数19件 6,402千円	【目標】 交付対象者のうち結婚に前向きとなった(応援されていると感じる)世帯の割合 60%以上  【達成状況】◎ アンケート回答者のうち、66.6%が「応援されていると感じる」と回答	3.効果があった	婚姻数そのものを大きく伸ばすことはできなかったが、経済的理由などで結婚に踏み切れない若年層に対し、後押しをすることで、将来的な少子化対策にもつなげることができた。  検証方法:対象者へのアンケート
21	2 地域経済対策・ 事業者支援	公営企業(下水道事業会計)電気料金高騰に対する支援(繰出)	下水道課	下水処理場の水処理等、電力消費が多く、コロナ禍における電力価格高騰により事業経費が大幅に増大している公営企業(下水道事業)を支援し、市民生活へ悪影響を及ぼさないよう事業の継続と経営の安定を図る。	R4.4	R5.3	16,928	16,928	-	電力価格高騰により増大している浄化センター2か所分(八幡浜・保内)(※高圧契約分)の電気料金高騰分に対する支援(繰出金)  令和4年度実績55,886千円ー過去5か年平均38,958千円=16,928千円	【目標】 電力価格高騰に伴う下水道料金の値上げ 0円  【達成状況】◎	2.相当程度効果があった	電力価格高騰による下水道料金の値上げなど、利用者への負担を増加させることなく、下水道事業の経営安定化に寄与した。
						計	1,003,852	667,109	539,917				

※事業No.は実施計画における番号